

山下江法律事務所
実務に役立つ
企業法務の基礎

第66回

マイナンバー制度(1)
前回までは、セクハラ、パパ活
ハラ及びマタハラについて説明
してきました。
今からは、今話題の「マイ
ナンバー制度」について取り上
げます。

マイナンバー制度とは
「マイナンバー(社会保障・
税番号)制度」とは、住民票を
有する全ての方に1人1つの番
号(12桁)を付して、社会保障・
税・災害対策の分野で効率的に
情報を管理し、複数の機関が保
有している個人の情報が同一人
の情報であることを確認するた
めに活用されるものです。

政府は、マイナンバー制度を
導入する目的やその効果として、
次の3つがあると説明していま
す。
① 行政の効率化
② マイナンバー制度の導入後

前回までは、セクハラ、パパ活
ハラ及びマタハラについて説明
してきました。
今からは、今話題の「マイ
ナンバー制度」について取り上
げます。

② 国民の利便性の向上
社会保障や税関係の各種申
請時に必要とされた添付書類
の提出が不要になるなど、行
政手続きが簡素化され、国民の
負担が軽減されます。

③ 公平・公正な社会の実現
各人の所得や他の行政サー
ビスの受給状況を把握しやす
くなるため、税や社会保障の
負担を不当に免れたり、給付
を不正に受けることを防止す

これにより、行政機関や地
方公共団体などで、様々な情
報の照合、転記、入力などに
要している時間や労力が大幅
に削減されます。

また、複数の業務の間での
情報連携が進むことにより、
作業の重複などの無駄が削減
されるようになります。

今後のスケジュール
マイナンバーの通知
平成27年10月以後、住民票を
有する方にマイナンバーが通知
されます。

外国人の方でも住民票を有す
る中・長期在留者や特別永住者
などには通知されることになり
ます。

この通知は、市区町村から、
原則として住民票に登録されて
いる住所あてに、マイナンバー
が記載された「通知カード」を
簡易書留にて送付することによ
って行われます。

また、行政機関が持つてい
る自分の情報を確認したり、
行政機関から様々なサービス
のお知らせを受け取ったりで
きるようになります。

マイナンバーの利用開始
平成28年1月以後、社会保障・
税、災害対策の行政手続きにお
いて、マイナンバーが必要になり
ます。

このため、年金・雇用保険・
医療保険の手続、生活保護・児
童手当その他の福祉の給付、確定
申告などの税の手続などで、申
請書等にマイナンバーの記載が
求められることになります。

10月以後に、登記されている本
店又は主たる事務所の所在地に
通知書を送付することによって
行われます。

① 行政の効率化
② マイナンバー制度の導入後



田中伸山
弁護士
下江法律
事務所
副所長。

広島県三原市出身。広島大学附
属福山高校、一橋大学法学部卒
業。平成9年司法試験合格。平
成12年4月広島弁護士会入会。
平成23年度広島弁護士会副会長。
【主な取扱分野】企業法務、債
権回収、債務整理、交通事故被
害(損害賠償請求)。

機動力と総合力の広島最大級事務所！迅速な対応のための予防法務=顧問契約をお勧めします

〒730-0012 広島市中区上八丁堀 4-27 上八丁堀ビル 703 TEL 082-223-0695 FAX 082-223-2652 所長 山下江

山下江法律事務所
Yamashita Ko Law Office
広島弁護士会所属



H26.11撮影

□契約書チェック □債権回収 □労務問題など

企業法務専門サイトあります
<http://www.hiroshima-kigyo.com>

山下江 検索

◆離婚、相続、交通事故、債務整理の無料相談実施中！
◆債務整理、交通事故：着手金￥0-

予約電話受付
平日 9~19時
土曜 10~17時



相談予約専用
フリーダイヤル
0120-7834-09